学長トップメッセージ　PRESIDENT MESSAGE



山口大学長
谷澤　幸生

日本政府の「2050年カーボンニュートラル宣言」以降、環境に関する社会情勢について、これまでにない大きな変化が始まったと実感しています。

2023年7月27日、国連のアントニオ・グテーレス事務総長は、「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来した」と警告されました。人の生活や自然を守ることに躊躇する時間はありません。温室効果ガス排出量の削減や気候災害への適応のための行動は、全人類共通の喫緊の課題と認識します。

山口県においては、自然豊かで、温暖な気候、災害が少なく都会に近い住みやすい地域ですが、実は産業県であり、産業の盛んな地域には大きな環境負荷が有ると認識しています。同時に、産業分野の環境負荷は、資源として有効活用ができる潜在能力であり、これをゼロカーボンシティ実現の原動力に変え、産業・農業等による地域振興や自然豊かで住みやすい環境維持に努めなければならないと考えます。

さて、本学の大学憲章では、「社会が抱える問題解決への寄与、地域社会の発展と国際社会の貢献」が謳われています。さらに、「第４期中期目標・中期計画」では、地域との共創、教育、研究、グローバル化を掲げ、地域活性化を重要な課題と捉え、知の創造と人材育成（STEAM教育）を推進します。

そして、環境面における対策として、「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」への参加による全国の大学等との協調、地域活性化人材育成事業（SPARC）の「ひとや地域（まち･文化･教育）のwell-beingに貢献する文系DX人材の育成」、SDGsや政府の2050年カーボンニュートラル宣言に賛同する山口大学の「環境目標」では、事業活動による環境負荷の低減、環境モラルの醸成等の目標を掲げ、中期目標では2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減を目指します。

なお、環境目標の環境貢献技術の創出では、地球温暖化に対する緩和策と気候変動による自然災害への適応策や生物多様性に関する研究を推進するとともに、2021年度より「グリーン社会推進研究会」を設立して地域や企業と対話しつつ課題に挑んでいます。

山口大学は、学生や職員を含む全構成員が積極的に大学運営に参加し、地域のゼロカーボンシティ化、環境対策やSDGsに関心の深い人材育成、企業との共同研究等によるイノベーションの創出やESG活動の活性化に取り組むことで、地域社会や国際社会に寄与して参りますので、皆様のご理解とご協力をどうぞよろしくお願いいたします。